

1. 内外政

▼大統領動向

- ・4日、ポロシェンコ大統領は、ティラソン米国国務長官と電話会談を実施。
- ・9日、ポロシェンコ大統領は、中根外務副大臣とともに、「ウクライナにおける日本年」記念行事「イマジナリー・トラベラー」に出席。
- ・10日、ポロシェンコ大統領は、大統領令により新しい最高裁判所裁判官113名を任命。
- ・11日、ポロシェンコ大統領は、ドゥダ・ポーランド大統領と電話会談を実施。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、当地を訪問したハーン欧州委員（近隣諸国・拡大担当）と会談。
- ・22日、ポロシェンコ大統領は、選考委員会が16日に選出したロマン・トルーバ氏を国家捜査局局長に任命する大統領令に署名。
- ・23日及び24日、東方パートナーシップ・サミットに参加するためにブリュッセルを訪問しているポロシェンコ大統領は、トウスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長、メルケル独首相、ヨハニス・ルーマニア大統領及びラスムセン・デンマーク首相等の各国首脳等と会談。
- ・24日、ポロシェンコ大統領は、ブリュッセルで開かれた東方パートナーシップ・サミットに参加。
- ・25日、ポロシェンコ大統領は、ホロドモール（1932-1933年、ウクライナ人を中心に数百万人の死者を出したソ連政権による人為的大飢饉）被害者追悼式典に参加。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・6日、クリムキン外相は、G7及びEU諸国に対し、ロシアで拘束されているウクライナ国民パウロ・フリーブ氏の裁判に各国代表者を出席させ、傍聴させるよう要請。
- ・7日、最高会議は、最高会議選挙を完全比例代表制に移行させる内容等を含む選挙法典案を第一読会で採択。
- ・29日、外務省は、28日の北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する非難声明を発表。

▼ドンバス情勢

- ・反テロ作戦圏では、引き続き停戦違反が報告されている。
- ・21日、ルハンスク市内で「LPR軍服」を着て機関銃を持った人物が「LPR内務省」の建物を包囲。
- 22日、「LPR内務省」及び「DPR特殊部隊『ヴィチャジ』」が、「LPR検事総局」を襲撃し、同「局職員」を全て拘束。
- ・23日、外務省は、同日ロシアがドンバス地方に第71回所謂人道車列を侵入させたことにつき、抗議のコメントを发出。
- ・23日、プロトニツキー「LPR首長」がモスクワの空港で目撃された動画が公開。

・24日、パーシチニク「LPR国家保安相」が、自身の声明において、プロトニツキー「LPR首長」が健康上の理由で辞任した旨発表。

・25日、「LPR人民会議」は、プロトニツキー「LPR首長」の辞表を承認し、パーシチニク「LPR国家保安相」を「LPR首長代行」に任命。

▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ動向

- ・13日、ベオグラードにおいて、ヴォルカー米ウクライナ担当特別代表は、スルコフ露大統領補佐官と会談し、ドンバス情勢につき協議。
- ・15日、ミンスクにおいて、三者コンタクト・グループ会合が開催。
- ・29日、ミンスクにおいて、三者コンタクト・グループ会合が開催。

▼クリミア情勢

- ・14日、国連総会第3委員会において、クリミア人権決議が採択。我が国は、共同提案国入り。
- ・20日、外務省は、18日にプーチン露大統領率いる露代表団がクリミア自治共和国に入域したことに関する抗議のコメントを发出。
- ・23日、クリミアにおいて露連邦保安庁（FSB）がクリミア・タタール人住居に家宅捜査を行った結果、82歳の著名なヴェジエ・カシユカ活動家が死亡したことにつき、ポロシェンコ大統領及びクリムキン外相がコメントを発表、外務省及びチュバロフ・クリミア・タタール民族代表機関「メジュリス」代表が声明を发出。

▼その他

- ・30日、国家汚職対策局（NABU）ウェブサイトは、NABUと特別汚職対策検察（SAP）の捜査による国家移民庁内部の汚職捜査が検事総局及びウクライナ保安庁（SBU）により妨害を受けたと発表。

2. 経済

▼マクロ経済動向・金融政策

- ・11月の中央銀行公式為替レートは、26.47-27.01 UAH/USD。中銀によれば、11月後半、輸出収入の減少及びエネルギー輸入業者によるドル需要増加といった季節性要因によって、ドル高ブリヴニャ安が加速。
- ・11月1日時点での外貨準備高は、187.36億ドルとなり、前月比約0.5%増加。過去3か月間、2014年1月以来最も高い水準が続いている。
- ・2日、中銀は2017年～2019年マクロ経済見通しを改定。2017年のインフレ率は年率+12.2%（改訂前は9.1%）、

2018年のインフレ率は年率+7.3%(改定前は6.0%)。

- ・13日、IMFはウクライナの2017年度のインフレ率予測値を1.3%引上げ年率12.8%と改定。
- ・14日、中銀は一部外貨取引緩和を発表。海外投資家は、2014年～2016年分の配当の海外送金(月額500万ドルまで)のみ許されていたが、15日から2013年以前の分も配当の海外送金ができるようになる(月額200万ドルまで)。
- ・28日、財務省はドル建てのウクライナ国債を発行、条件は年率3.85%、償還までの期間は490日～546日。その結果、11月末時点の外貨準備高は190億ドルとなる。

▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

- ・10月の消費者物価指数は、前月比1.2%上昇。
- ・10月の鉱工業生産高は、前年同月比0.4%減少。
- ・10月の農業生産指数は、前年同月比9.0%減少。
- ・10月の建設業生産指数は、前年同月比11.3%増加。
- ・10月の平均実質賃金は、前年同月比19.9%増加し、平均名目賃金は7,377フリヴニャ。

▼IMF

- ・3日、リュングマンIMFウクライナ事務所代表は、先月採択された年金改革法案はIMFのEFFプログラムに合致しているか精査中であり、次回のトランシュの条件として、持続可能な年金改革、民営化促進法案、家庭向けガス暖房費の引上げが必要となる旨発言。
- ・9日～17日まで、IMFの専門家が2018年予算原案に関する技術的な議論を行うため、ウクライナを訪問。
- ・24日、ダニリュク財務相は、来年初にIMFからのトランシュを受領することを期待する旨発言。また、2018年は国際債券市場でユーロ債の発行によって資金調達する計画。

▼国内改革

- ・8日、閣僚会議は「国家廃棄物処理戦略」を採択。
- ・9日、最高会議は、民営化法案の審議を行い、同法案は258票の賛成を得て第一読会を通過。
- ・13日～14日、当地訪問中のキム世銀総裁はポロシェンコ大統領、フロイスマン首相、パルビー最高会議議長及びスブルン保健相代行と各々会談を行い、ウクライナの改革につき意見交換を行った。
- ・14日、最高会議は、2018年予算案の審議を行い、同法案は第一読会を通過。フロイスマン首相は、12月10日までに、2018年予算案が採択されることを期待する旨述べた。
- ・16日、最高会議は、「法執行当局による裁判前捜査において刑事手続を受ける者の保護に関する法律」の審議を行い、同法案は第一読会を通過。本法案は、警察又は司法当局からの民間ビジネスへの不法な介入を防止するために、刑法及び刑事訴訟法を改正。(12月1日に大統領が署名)
- ・23日、ミンガレリ駐ウクライナEU大使は、ウクライナが木材輸出の撤廃等の法案を採択しなければ、EUによる6億ユーロのマクロ財政支援を見逃す可能性がある旨指摘。

▼貿易・投資

- ・国家統計局の発表によると、1月～9月の貿易赤字額は約38億7,197万、累計輸出額は313億2,722万ドルとなり前年同期比21.1%増加、累計輸入額は351億9,920万ドルとなり、前年同期比27.3%増加。対日輸出額は37.5%増加し、1億6,833万ドル。対日輸入額は39%増加し、5億3,474万ドル。対EU輸出額は29.1%増加し、約125億9,750万ドル。対EU輸入額は22.8%増加し、約148億4,760万ドル。対露輸出額は11.5%増加し、約29億3,815万ドル。対露輸入額は34.4%増加し、約48億625万ドル。
- ・1日、サウジアラビアを訪問中のポロシェンコ大統領は、同国との間での農業分野での投資協力に関する覚書に署名。
- ・22日、閣僚会議は、EIB及びEBRDによる「ハルキウ地下鉄拡張計画」を承認。
- ・2017年1～9月の対ウクライナFDIは前年比22億ドル増加し、397億ドル。

▼エネルギー

- ・10日、国営企業エネルギーアトム社は米 Holtec 社とともに、チェルノブイリ立入り禁止区域での使用済核燃料貯蔵施設の建設に着手した旨発表。
- ・14日、ナフトガス社は、7日付けで露ガスプロム社が両社間で争っている2009年に締結されたウクライナ向けガス供給に関する契約に関するストックホルム仲裁裁判所における中間判決を不服とし、スウェーデンの第356地方裁判所へ提訴した旨発表。これにより、年内に予定されていたストックホルム仲裁裁判所の最終判決は延期されることとなった。
- ・22日、ナフトガス社の独立監査委員会委員に関し、閣僚会議は、現職のメンバーであるデムチシン前エネルギー・石炭産業相に加え、4名の独立系委員及び2名の政府系委員の計6名の委員会入りを承認。

▼その他

- ・20日、越川JICA副理事長が当地を訪問し、ウクライナにおけるJICA事務所の開設を発表。
- ・30日、政府と国連は2018年～2022年のパートナーシップ・フレームワークに署名。開発援助の優先分野は、①持続可能な経済成長・環境・雇用、②質の高い包括的なサービス及び社会的保護への平等なアクセス、③民主的なガバナンス、法の支配、市民社会の参画、④人間の安全保障、社会的融合、東部復興の4つとなっており、予算は6億7,500万ドルとなっている。

3. 防衛

▼ウクライナ軍、多国間共同演習「Maple Arch 2017」に参加

- ・5日から16日までの間、ウクライナ軍は、ポーランドで行われた多国間共同演習「Maple Arch 2017」に参加。参加各国の相互運用性と防空能力の向上を目的として、カナダ、リト

アニア、ポーランド等から、人員約500名が参加。

▼ポルトラク国防相のカナダ訪問

・14日から16日の間、ポルトラク国防相は、バンクーバーで

行われた「国連PKOに関する国防大臣会合」に出席。同マ
ージンにおいて、カナダ国防相等と二国間会談を実施。

(了)